

# 令和3年度

## 久御山町水道事業会計決算の概要

令和4年度 第5回久御山町上下水道事業経営審議会  
令和5年3月30日（木）14:00～

## 目 次

1 令和3年度水道事業会計決算	
(1) 収益的収支（税抜き）	1 ～ 2
(2) 資本的収支（税込み）	3 ～ 4
(3) 決算の推移	5
2 業務量	
(1) 有収水量と給水収益の推移	6
(2) 用途別有収水量の推移	7
3 貸借対照表	8 ～ 9
4 経営分析	
(1) 経営の健全性・効率性	10 ～ 11
(2) 老朽化の状況	12

# 1 令和3年度水道事業会計決算

## (1) 収益的収支（税抜き）

収入では、営業収益477,392千円、営業外収益110,108千円で合計587,500千円となりました。

支出では、営業費用571,246千円、営業外費用15,525千円で合計586,771千円となり、差引729千円の純利益となりました。

平成29年度から赤字決算が続くなか、事業経営の健全化を図り、水道施設の計画的な更新及び耐震化に必要な財源を確保するため、令和2年1月以後に確定する水道料金から平均改定率24%の増額改定を実施しました。

その結果、令和3年度は、令和2年度に引き続き黒字決算を達成したところですが、本町が受水する京都府営水道の料金改定による費用の増加等により、令和2年度と比較すると当年度純利益は大幅に減少しています。

### 収益的収支

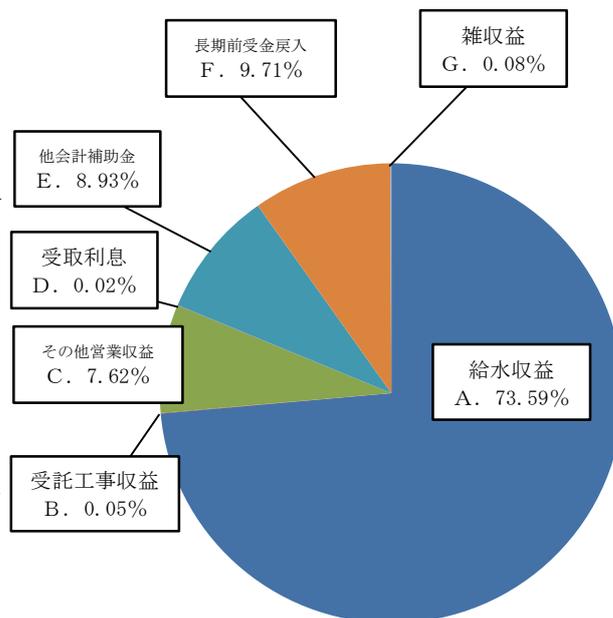
(単位：千円、税抜)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率(%)
営業収益	477,392	471,764	5,628	1.2
給水収益	432,318	432,614	△ 296	△ 0.1
受託工事収益	295	258	37	14.3
その他営業収益	44,779	38,892	5,887	15.1
営業外収益	110,108	115,854	△ 5,746	△ 5.0
受取利息	135	267	△ 132	△ 49.4
他会計補助金	52,432	51,830	602	1.2
長期前受金戻入	57,056	63,536	△ 6,480	△ 10.2
雑収益	485	221	264	119.5
特別利益	0	1,241	△ 1,241	△ 100.0
過年度損益修正益	0	1,241	△ 1,241	△ 100.0
収益合計	587,500	588,859	△ 1,359	△ 0.2
営業費用	571,246	546,675	24,571	4.5
原水及び浄水費	299,748	277,813	21,935	7.9
配水及び給水費	51,434	51,242	192	0.4
受託工事費	234	210	24	11.4
総係費	60,932	57,605	3,327	5.8
減価償却費	154,104	149,110	4,994	3.3
資産減耗費	4,509	10,169	△ 5,660	△ 55.7
その他営業費用	285	526	△ 241	△ 45.8
営業外費用	15,525	16,633	△ 1,108	△ 6.7
支払利息	12,225	13,543	△ 1,318	△ 9.7
雑支出	3,300	3,090	210	6.8
費用合計	586,771	563,308	23,463	4.2
当年度純利益（△損失）	729	25,551	△ 24,822	△ 97.1

## 収益的収支構成グラフ

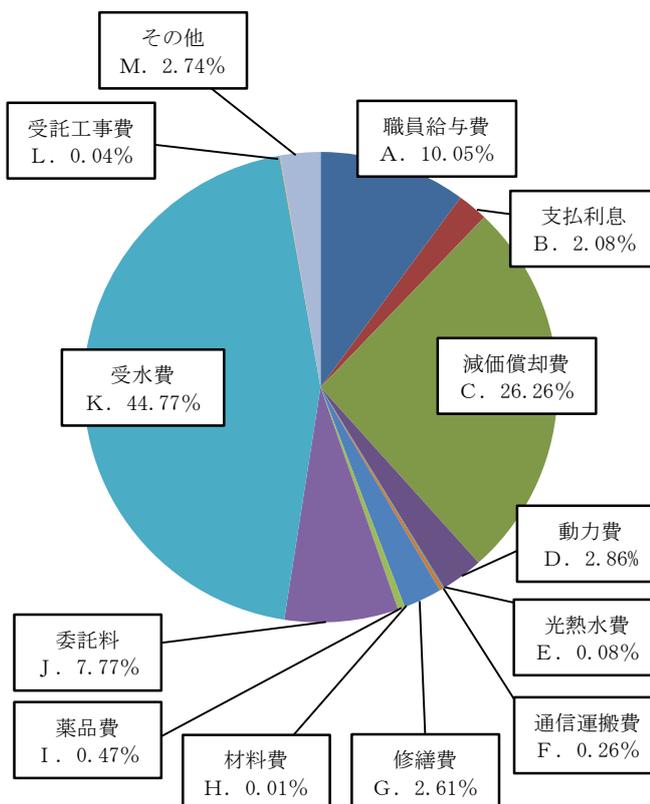
### 収 入

営業収益	477,392	
給水収益	432,318	A
受託工事収益	295	B
その他営業収益	44,779	C
営業外収益	110,108	
受取利息	135	D
他会計補助金	52,432	E
長期前受金戻入	57,056	F
雑収益	485	G
合計	587,500	



### 支出 (費用構成別)

職員給与費	58,973	A
支払利息	12,225	B
減価償却費	154,104	C
動力費	16,773	D
光熱水費	455	E
通信運搬費	1,505	F
修繕費	15,331	G
材料費	56	H
薬品費	2,765	I
委託料	45,568	J
受水費	262,725	K
受託工事費	234	L
その他	16,057	M
合計	586,771	



(2) 資本的収支（税込み）

収入では、分担金10,274千円、補助金11,519千円、企業債71,000千円で合計92,793千円となりました。

支出では、建設改良費180,996千円、企業債償還金63,092千円で合計244,088千円となり、収支不足額151,295千円は、損益勘定留保資金等で補てんしました。

建設改良工事では、配水管布設替工事を1件、舗装工事を1件施工したほか、浄水場浸水対策工事を施工しました。

また、固定資産取得費では、公用車（給水タンク車）の購入のほか、濾過機電動弁等の機械装置及び上下水道料金・上下水道事業会計システムの更新を行いました。

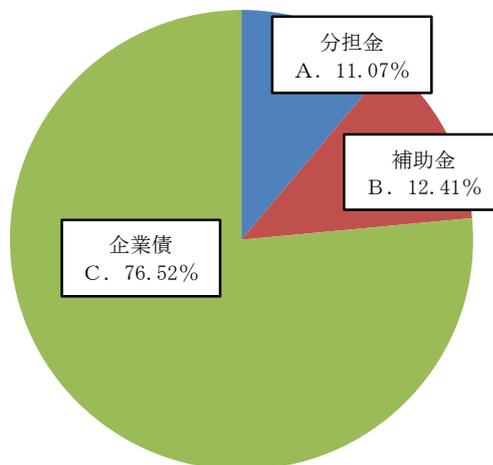
資本的収支

（単位：千円、税込）

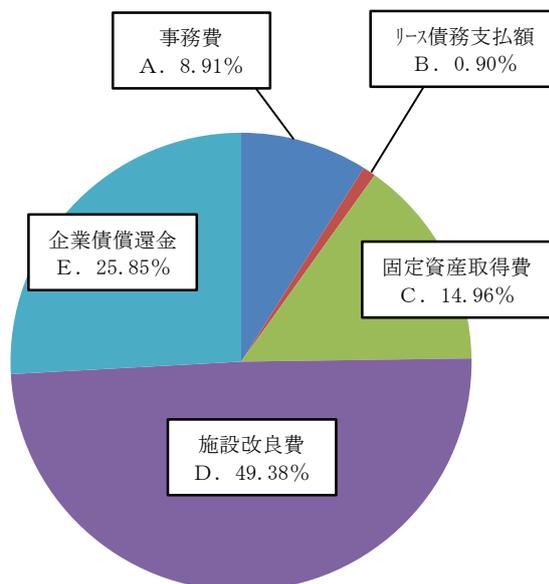
科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率(%)
分担金	10,274	22,227	△ 11,953	△ 53.8
分担金	10,274	22,227	△ 11,953	△ 53.8
補助金	11,519	22,107	△ 10,588	△ 47.9
府補助金	11,519	22,107	△ 10,588	△ 47.9
企業債	71,000	78,000	△ 7,000	△ 9.0
企業債	71,000	78,000	△ 7,000	△ 9.0
収入合計	92,793	122,334	△ 29,541	△ 24.1
建設改良費	180,996	226,712	△ 45,716	△ 20.2
事務費	21,753	20,349	1,404	6.9
リース債務支払額	2,202	2,810	△ 608	△ 21.6
固定資産取得費	36,523	34,049	2,474	7.3
施設改良費	120,518	169,504	△ 48,986	△ 28.9
企業債償還金	63,092	59,227	3,865	6.5
企業債償還金	63,092	59,227	3,865	6.5
支出合計	244,088	285,939	△ 41,851	△ 14.6
資本的収支差引	△ 151,295	△ 163,605	12,310	△ 7.5

## 資本的収支構成グラフ

収 入	
分担金	10,274 A
補助金	11,519 B
企業債	71,000 C
<b>合計</b>	<b>92,793</b>



支 出	
建設改良費	180,996
事務費	21,753 A
リース債務支払額	2,202 B
固定資産取得費	36,523 C
施設改良費	120,518 D
企業債償還金	63,092 E
<b>合計</b>	<b>244,088</b>



## (3) 決算の推移

## 収益的収支

(単位：千円、税抜)

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
区分						
収 入	給水収益	393,258	391,623	413,682	432,614	432,318
	受託工事収益	566	291	757	258	295
	その他営業収益	35,690	36,157	36,041	38,892	44,779
	受取利息	958	821	465	267	135
	他会計補助金	8,229	2,021	0	51,830	52,432
	長期前受金戻入	57,830	60,113	56,534	63,536	57,056
	雑収益	284	923	248	221	485
	引当金戻入益	24,431	0	110	0	0
	特別利益	0	0	3,855	1,241	0
合計	521,246	491,949	511,692	588,859	587,500	
支 出	職員給与費	40,251	41,262	45,181	57,212	58,973
	支払利息	17,599	16,325	15,096	13,543	12,225
	減価償却費	140,270	143,363	147,073	149,110	154,104
	動力費	16,839	17,429	16,760	15,802	16,773
	光熱水費	463	473	459	464	455
	通信運搬費	1,381	1,403	1,590	1,499	1,505
	修繕費	16,322	18,301	17,621	18,563	15,331
	材料費	494	617	766	592	56
	薬品費	2,085	2,265	2,690	2,637	2,765
	委託料	40,724	47,692	41,783	43,363	45,568
	受水費	233,249	231,506	230,157	239,072	262,725
	受託工事費	540	344	680	210	234
	その他	13,875	17,059	13,522	21,241	16,057
特別損失	0	0	552	0	0	
合計	524,092	538,039	533,930	563,308	586,771	
当年度純利益(△損失)		△ 2,846	△ 46,090	△ 22,238	25,551	729

## 資本的収支

(単位：千円、税込)

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
区分						
収 入	分担金	26,980	21,235	12,260	22,227	10,274
	補助金	2,881	1,034	9,320	22,107	11,519
	企業債	24,000	75,000	27,000	78,000	71,000
	出資金	4,200	14,700	0	0	0
	有価証券売却収入	0	0	97,166	0	0
合計	58,061	111,969	145,746	122,334	92,793	
支 出	事務費	18,410	19,045	19,086	20,349	21,753
	リース債務支払額	2,650	2,802	2,806	2,810	2,202
	固定資産取得費	33,876	3,370	2,564	34,049	36,523
	施設改良費	79,947	158,974	100,499	169,504	120,518
	企業債償還金	40,551	46,412	56,732	59,227	63,092
合計	175,434	230,603	181,687	285,939	244,088	
資本的収支差引		△ 117,373	△ 118,634	△ 35,941	△ 163,605	△ 151,295

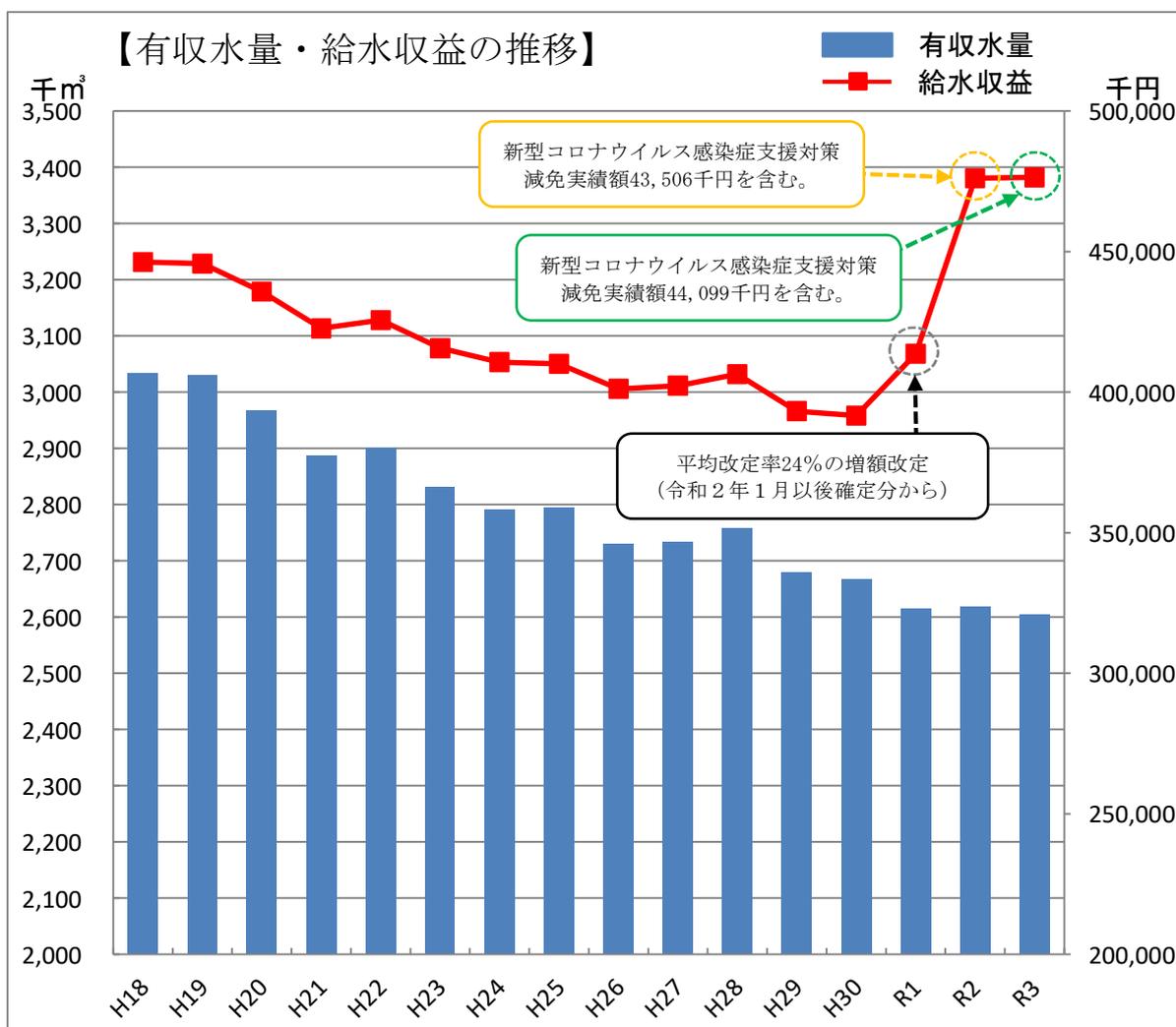
## 2 業務量

### (1) 有収水量と給水収益の推移

有収水量は2,605.3千 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して12.9千 $\text{m}^3$  (0.5%) の減となりました。

また、令和元年度に料金改定を実施した結果、給水収益は476,417千円（コロナ支援対策減免実績額44,099千円を含む。）となり、前年度と比較して297千円 (0.1%) の増となりました。

なお、5年前（平成28年度）と比較すると、有収水量は152.9千 $\text{m}^3$  (5.5%) の減、給水収益は69,983千円 (17.2%) の増となっており、10年前（平成23年度）と比較すると、有収水量は225.4千 $\text{m}^3$  (8.0%) の減、給水収益は60,789千円 (14.6%) の増となっています。



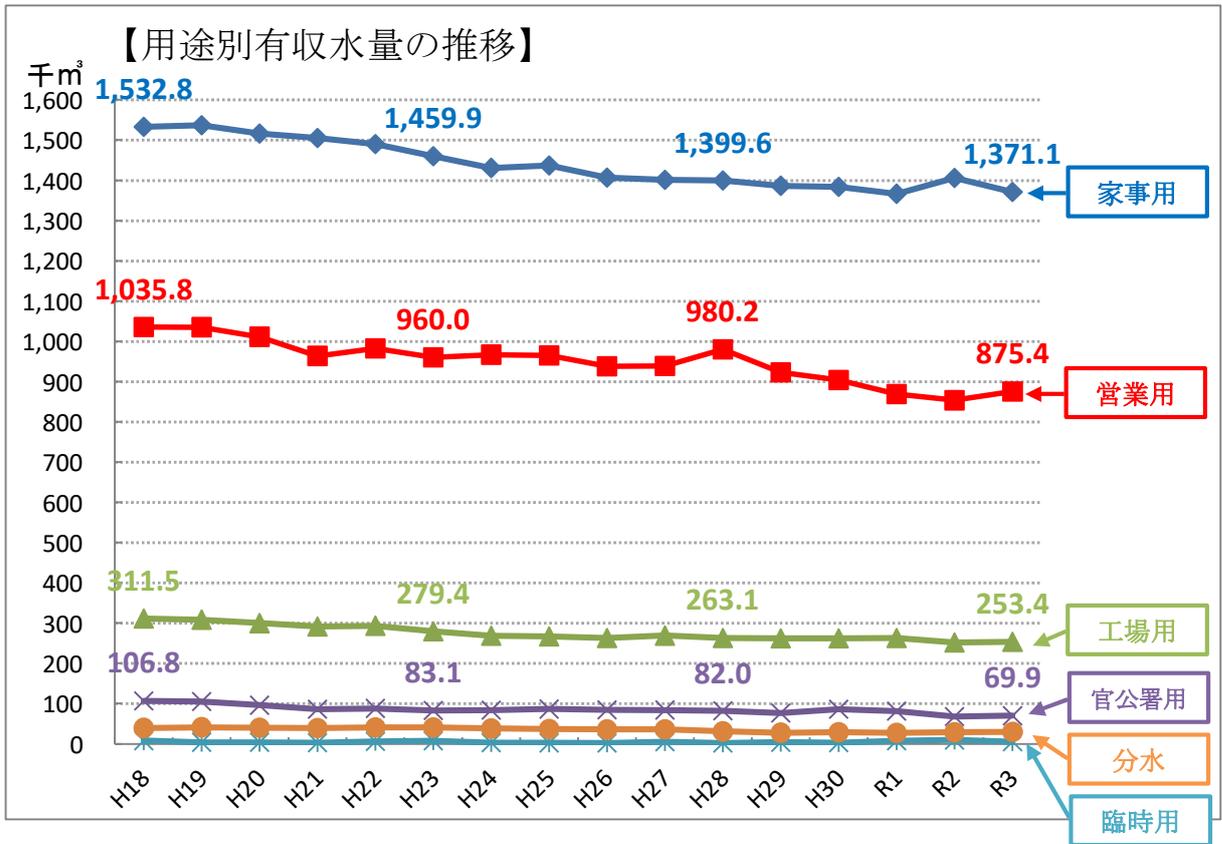
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
有収水量 (千 $\text{m}^3$ )	3,034.6	3,030.8	2,967.6	2,888.0	2,900.8	2,830.7	2,791.8	2,794.7
給水収益 (千円)	446,264	445,763	435,797	422,666	425,619	415,628	410,690	410,093

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
有収水量 (千 $\text{m}^3$ )	2,730.5	2,734.5	2,758.2	2,680.1	2,668.3	2,614.7	2,618.2	2,605.3
給水収益 (千円)	401,196	402,315	406,434	393,258	391,623	413,682	476,120	476,417

(2) 用途別有収水量の推移

用途別の有収水量は、家事用が1,371.1千 $m^3$ （構成比52.6%）で、前年度と比較して34.8千 $m^3$ （2.5%）の減となり、営業用が875.4千 $m^3$ （構成比33.6%）で21.8千 $m^3$ （2.6%）の増、工場用が253.4千 $m^3$ （構成比9.7%）で1.6千 $m^3$ （0.6%）の増、官公署用が69.9千 $m^3$ （構成比2.7%）で1.8千 $m^3$ （2.6%）の増となっています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった令和2年度と比較し、家事用では、巣ごもり需要等の影響が小さくなり有収水量が減少し、その一方で、営業用では、人流抑制に伴い減少していた水需要が一定回復したものと推察されます。



	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
家事用	1,532.8	1,537.1	1,516.4	1,505.2	1,489.8	1,459.9	1,430.9	1,436.8
営業用	1,035.8	1,035.1	1,011.3	963.7	982.2	960.0	966.9	965.2
工場用	311.5	308.5	299.9	291.3	293.5	279.4	268.8	266.9
官公署用	106.8	105.0	96.1	86.0	88.0	83.1	84.0	86.6
臨時用	8.0	3.9	3.9	2.7	6.2	7.5	3.0	2.5
分水	39.7	41.2	40.0	39.1	41.1	40.8	38.2	36.7
合計	3,034.6	3,030.8	2,967.6	2,888.0	2,900.8	2,830.7	2,791.8	2,794.7

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
家事用	1,407.0	1,401.3	1,399.6	1,386.4	1,384.0	1,366.6	1,405.9	1,371.1
営業用	937.9	938.8	980.2	922.7	904.1	869.1	853.6	875.4
工場用	263.2	269.0	263.1	262.4	262.2	263.0	251.8	253.4
官公署用	84.3	84.1	82.0	76.8	85.9	81.1	68.1	69.9
臨時用	2.3	5.4	2.3	4.1	3.1	7.5	9.6	5.5
分水	35.8	35.9	31.0	27.7	29.0	27.4	29.2	30.0
合計	2,730.5	2,734.5	2,758.2	2,680.1	2,668.3	2,614.7	2,618.2	2,605.3

### 3 貸借対照表

資産合計は4,668,107千円で、前年度と比較して79,686千円（1.7%）の減となりました。主な要因は、受水費等の増加に伴う費用の増加や令和2年度末で未払金に計上していた配水管布設替工事等の支払いに伴い現金・預金が減少したことによるものです。

負債合計は2,309,841千円で、前年度と比較して80,415千円（3.4%）の減となりました。主な要因は、令和2年度と令和3年度の事業費の差による未払金計上額の年度差と長期前受金の戻入によるものです。

資本合計は2,358,266千円で、前年度と比較して729千円（0.03%）の増となりました。要因は、当年度純利益による未処理欠損金の減少によるものです。

（単位：千円）

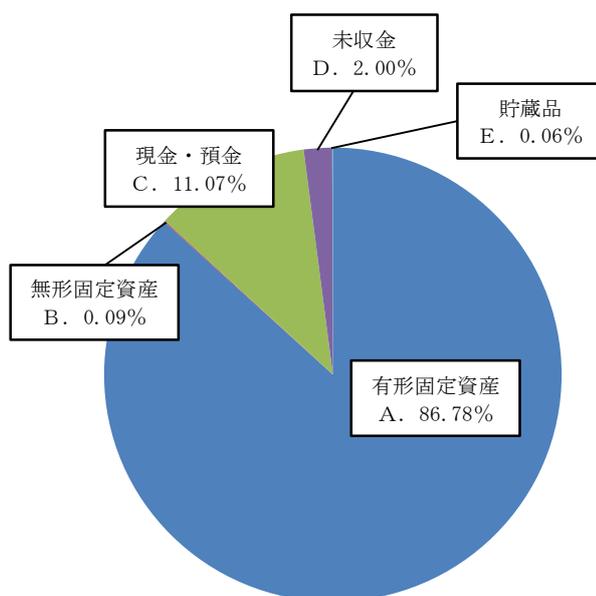
資 産 の 部				
科 目	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率(%)
固定資産	4,055,424	4,048,567	6,857	0.2
有形固定資産	4,051,210	4,046,772	4,438	0.1
無形固定資産	4,214	1,795	2,419	134.8
流動資産	612,683	699,226	△ 86,543	△ 12.4
現金・預金	516,652	592,805	△ 76,153	△ 12.8
未収金	93,326	103,786	△ 10,460	△ 10.1
貯蔵品	2,705	2,635	70	2.7
資産合計	4,668,107	4,747,793	△ 79,686	△ 1.7

負 債 ・ 資 本 の 部				
科 目	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率(%)
固定負債	814,108	806,236	7,872	1.0
企業債	814,108	806,088	8,020	1.0
リース債務	0	148	△ 148	△ 100.0
流動負債	217,107	269,370	△ 52,263	△ 19.4
企業債	62,980	63,092	△ 112	△ 0.2
リース債務	148	2,202	△ 2,054	△ 93.3
未払金	126,913	179,372	△ 52,459	△ 29.2
引当金	5,916	5,243	673	12.8
その他流動負債	21,150	19,461	1,689	8.7
繰延収益（長期前受金）	1,278,626	1,314,650	△ 36,024	△ 2.7
負債合計	2,309,841	2,390,256	△ 80,415	△ 3.4
資本金	2,322,010	2,322,010	0	0.0
剰余金	36,256	35,527	729	2.1
利益剰余金	36,256	35,527	729	2.1
減債積立金	10,403	10,403	0	0.0
建設改良積立金	30,000	30,000	0	0.0
未処分利益剰余金 ※1	△ 4,147	△ 4,876	729	△ 15.0
（当年度純利益） ※2	729	25,551	△ 24,822	△ 97.1
資本合計	2,358,266	2,357,537	729	0.0
負債・資本合計	4,668,107	4,747,793	△ 79,686	△ 1.7

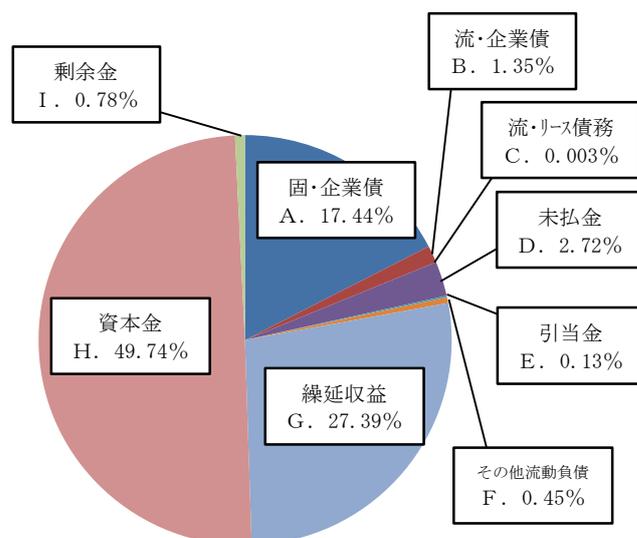
※1 △は未処理欠損金 ※2 △は当年度純損失

## 貸借対照表構成グラフ

資産の部	
固定資産	4,055,424
有形固定資産	4,051,210 A
無形固定資産	4,214 B
流動資産	612,683
現金・預金	516,652 C
未収金	93,326 D
貯蔵品	2,705 E
<b>合計</b>	<b>4,668,107</b>



負債・資本の部	
固定負債	814,108
企業債	814,108 A
流動負債	217,107
企業債	62,980 B
リース債務	148 C
未払金	126,913 D
引当金	5,916 E
その他流動負債	21,150 F
繰延収益(長期前受金)	1,278,626 G
<b>負債合計</b>	<b>2,309,841</b>



資本金	2,322,010 H
剰余金	36,256 I
<b>資本合計</b>	<b>2,358,266</b>

<b>負債・資本合計</b>	<b>4,668,107</b>
----------------	------------------

## 4 経営分析

経営の健全性・効率性、保有する施設の老朽化の状況等を把握するための経営指標を活用して経営分析を行います。

### (1) 経営の健全性・効率性

項目 計算式・説明	優位性	H29	H30	R1	R2	R3	全国平均 類似団体平均
<b>経常収支比率 (%)</b> $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ <p>給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。</p>	↑	99.46	91.43	95.21	104.32	100.12	111.39
		<p>経常収支比率は、平成29年度から3か年連続で100%を下回り、経常赤字が続いていましたが、令和2年1月1日以後に確定する水道料金から平均改定率24%の増額改定を実施したことにより、指標の値は改善し、令和2、3年度は、経常黒字を計上することができています。</p>					108.84
<b>累積欠損金比率 (%)</b> $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$ <p>営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。</p>	↓	0.00	1.91	6.77	1.03	0.87	1.30
		<p>令和3年度は、前年度に引き続き黒字決算となったため、累積欠損金比率も0.16ポイント改善しています。</p>					6.02
<b>流動比率 (%)</b> $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p>短期的な債務に対する支払能力を示す指標。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。</p>	↑	374.03	276.25	336.87	259.58	282.20	261.51
		<p>流動比率は、前年度と比較し22.62ポイント改善していますが、年度末の未払金計上額が減少したことに伴い一時的に上昇したものであり、現金・預金が減少していることからわかるとおり、経営状況は依然厳しい状況が続いています。</p>					378.56
<b>企業債残高対給水収益比率 (%)</b> $\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$ <p>給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。明確な数値基準はありませんが、経年比率や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析することが求められます。</p>	◇	216.54	224.74	205.57	200.91	202.88	265.16
		<p>企業債残高対給水収益比率は、企業債残高の増加により、前年度と比較し1.97ポイント上昇していますが、全国平均、類似団体平均と比較するとかなり低い数値となっています。また、給水収益にコロナ減免実績額を足した実質の比率では184.10%とさらに低い数値となっています。</p>					395.68

注) 優位性「↑」は数値が高い方が望ましい場合、「↓」は数値が低い場合が望ましい場合、「◇」はいずれとも示せない場合を表しています。

項目 計算式・説明	優位性	H29	H30	R1	R2	R3	全国平均 類似団体平均
<b>料金回収率 (%)</b> $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ <p>給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標で、料金水準等を評価することが可能。料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補っているような事業体によっては、適切な料金収入の確保が求められます。</p>	↑	84.51	82.06	86.93	86.69	81.69	102.35 97.59
<b>給水原価 (円)</b> $\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ <p>有収水量1㎡当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標。明確な数値基準はありませんが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析することが求められます。必要に応じて投資の効率性や維持管理費の削減といった経営改善が必要となります。</p>	↓	173.62	178.86	182.00	190.60	203.12	167.74 181.71
<b>施設利用率 (%)</b> $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ <p>1日の配水能力に対する1日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。明確な数値基準はありませんが、一般的には高い数値であることが望まれます。施設利用率は、あくまで平均利用率であるため、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率と併せて施設規模を見る必要があります。</p>	↑	50.93	50.84	50.74	51.63	50.59	60.29 55.72
<b>有収率 (%)</b> $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ <p>施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標。100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえます。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要があります。</p>	↑	97.52	97.40	97.29	99.03	99.13	90.12 81.26

注) 優位性「↑」は数値が高い方が望ましい場合、「↓」は数値が低い場合が望ましい場合、「◇」はいずれとも示せない場合を表しています。

(2) 老朽化の状況

項目 計算式・説明	優位性	H29	H30	R1	R2	R3	全国平均 類似団体平均
<p>有形固定資産減価償却率 (%)</p> $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ <p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。一般的に数値が100%に近いほど、保有財産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。管路経年率や管路更新率の状況を踏まえて分析する必要があります。</p>	↓	43.27	44.00	45.38	45.95	46.90	50.88
		<p>有形固定資産減価償却率が年々上昇していることから、更新より老朽化の進行が早いということになりますが、法定耐用年数と実使用年数に基づく更新基準との差も要因の一つと考えられます。指標の値は他団体と概ね同水準で推移しています。</p>					51.29
<p>管路経年率 (%)</p> $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ <p>法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示しています。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができます。</p>	↓	18.91	17.37	20.49	23.57	25.14	22.30
		<p>管路経年率は上昇傾向となっており、供用開始当時から昭和50年代に布設した管路は、法定耐用年数を経過し、老朽化が進んでいます。現在は、重要給水施設配水管の耐震化等を優先的に実施していますが、今後は、実使用年数に基づく更新基準も考慮したうえで、計画的に老朽管の更新工事を実施していきます。</p>					19.61
<p>管路更新率 (%)</p> $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ <p>当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できます。明確な数値基準はありませんが、数値1%の場合、全ての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できます。</p>	↑	0.78	2.55	0.49	0.92	1.04	0.66
		<p>管路更新率は、前年度と比較すると0.12ポイント上昇しておりますが、年度毎で差はあるものの、計画どおり重要給水施設配水管の耐震化を進めることができます。</p>					0.48

注) 優位性「↑」は数値が高い方が望ましい場合、「↓」は数値が低い場合が望ましい場合、「◇」はいずれとも示せない場合を表しています。